

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人島根大学

1 全体評価

島根大学は、山陰地域における「知と文化」「医療」の拠点として培ってきた知、伝統と精神を重んじ、「地域に根ざし、地域社会から世界に発信する個性輝くオンリーワンの大学」を目指している。第3期中期目標期間においては、大学としての強み、特色、地域との協創を強化し、地域活性の中核としての機能を充実させ地域の創生に貢献すると共に、特定分野において世界をリードする教育研究拠点を目指しており、総合大学としての強みを最大限に発揮し、グローバルな感性と豊かな教養、そして高い専門性を身につけ地域、世界で活躍できる学生を養成することにより、社会の維持・発展に寄与することを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、人間科学部を設置し、地方創生に資する地域実践力を身につけた人材を育成するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 学生の海外研修の機会を増やすため、協定校であるタイのチェンマイ大学との協働による課題解決型短期研修プログラム「グローバル課題解決型短期海外研修」を新たに創設し、4名が参加している。また、松江市と協力して、インド・ケララ州でのビジネスマッチングや人材確保を目指す「インドIT人材受入・企業連携事業」（平成29年度から5年間継続）を立ち上げ、インドからの短期研修生10名に対して大学での日本語及びIT講義や島根県内企業におけるインターンシップを行っており、研修生の内2名は島根県内への就職が決まっている。（ユニット「地域創生を担うグローバルな感性を持った人材の育成」に関する取組）
- 新たに3件の先進医療の承認を受け、先進医療承認件数12件（前年度9件、33%増）、先進医療実施件数87件（前年度53件、64%増）を達成するほか、救命救急センターと高度な連携が可能となるよう隣接させた高度外傷センター棟の新設により、ハイブリッドER室（手術室としても活用）と、3床の診療台及び手術室空調を完備した外傷初療室の稼働を8月に開始し、より高度な外傷・救急外科診療を始動させている。さらに、災害医療を組織的に展開するため、災害時診療対策ユニット、緊急被ばく医療専門ユニット、災害時施設対策ユニット、及び外部調整ロジスティックユニットの4つのユニットで構成した「災害医療・危機管理センター」を設置し、自然災害やテロ等発生時のCBRNE（Chemical、Biological、Radiological、Nuclear、Explosive）災害における外傷救急などの災害医療に対応できる体制を構築している。（ユニット「地域創生を担うグローバルな感性を持った人材の育成」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善		○				
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載18事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 島大会員制度の立ち上げによる寄附金獲得の強化

寄附を通じた支援を定着させるため、平成29年10月から島大会員制度を立ち上げており、会員には大学の活動等に係る情報発信、大学と会員とのよりよい関係を構築するための交流企画のほか、寄附金額に応じた特典を準備し、寄附メリットが感じられる仕組みを整えており、会員数については平成30年3月末時点で300名を超えており、支援学生の声等を掲載した支援基金だよりの作成、寄附者銘板の設置、古本募金や遺贈に関する協定書の締結を行い、前年度2,566千円を大きく上回る12,377千円の支援基金を受け入れている。

○ 余裕金を活用した運用の取組

業務上の余裕金の運用対象範囲の拡大について、認定基準の第1（投資適格以上の格付を付与された無担保社債券等での運用）により文部科学大臣の認定を受け、資金運用規則を制定し、平成30年3月29日に額面1億円、残存期間約10年の無担保社債を購入するなど、資金運用に積極的に取り組んでいる。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載2事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（4）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成28年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されていること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ ふるさと魅力化フロンティア養成コースの実施

平成28年度に開設した履修証明プログラム「ふるさと魅力化フロンティア養成コース」の修了者に実施したアンケートの結果を基に、講義科目間の関連性について理解を高めることができるようそれぞれの講義科目の授業テーマの改善を行い、より体系化したプログラムを実施した結果、2期生は16名受講し、修了しており、プログラム受講者の満足度は第2期の修了生100%、第1期の修了生83%となっている。

○ 学習生活支援研究センター（全国初設置）による研修プログラムの開発

全国で初めて設置した「学習生活支援研究センター」はセンター長（附属学校部長(教育学部教員兼任)）、副センター長、センター専任の教諭4名のほか、附属学校園所属教諭からの兼任教員、教育学部教員からの共同教育研究員で構成しており、特別支援教育の拠点施設として地域の学校における研修会への講師派遣（46回）、教員を対象とした子ども支援に関する相談活動（延べ1,121回）、保護者を対象とした教育・発達相談会（377回）などの実績を上げており、地域の教育課題である通級における子ども支援については島根県だけではなく、鳥取県でも正規の教員研修プログラムに取り入れたいとの要望があり、両県教育委員会に研修プランを提案している。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 再生医療の推進に資する研究環境機能の強化

島根大学発ベンチャーとして設立されたPuREC株式会社と締結している共同研究「超高純度ヒト間葉系幹細胞を用いた前臨床研究」で高純度間葉系幹細胞の製造に必要な機器の供与を受け、細胞分離・培養施設を完成させるなど、再生医療センターを中心に再生医療の推進に資する研究環境機能の強化に取り組んでいる。

(診療面)

○ 医師派遣検討委員会でのエビデンスデータに基づく医師配置

自治体の職員を学外委員として加えた医師派遣検討委員会を中心に、県内医療機関の医師年齢構成や専門医数等の分析及び国立大学病院管理会計システム（HOMAS2）のデータを活用した診療科別の派遣可能医師数分析等による、多角的・客観的なデータに基づき、常勤38名、非常勤552名の医師を派遣するなど、医師の偏在という地域の抱える課題解決に向けて、地域の医師数の適正化に大きく貢献している。

○ 重篤患者に一早く対応するための診療体制整備

高度外傷センター棟の新設により、ハイブリッドER室（手術室としても活用）と外傷初療室を稼働、また、災害医療を組織的に展開するため、災害時診療対策ユニット、緊急被ばく医療専門ユニット、災害時施設対策ユニット、及び外部調整ロジスティックユニットの4つのユニットで構成した「災害医療・危機管理センター」を設置するなど、高度外傷、災害医療の重篤患者にも対応できる診療体制を構築している。

(運営面)

○ 病床稼働率の向上による経営目標の達成

病院経営戦略会議において高い経営改善目標値を設定し、平均在院日数を短縮しベッドコントロールを行うことで病床稼働率92.8%の高稼働率を達成した結果、診療稼働額は190億円（前年度比5.0%増加）、収入額は187億円（前年度比5.1%増加）となり、それぞれの目標値である前年度比2%増加を大きく上回る成果をあげている。